

【現日本経済の診断】インフレなのに賃金が上がらず、国民は貧困化。しかしそれはコロナのせいでは無い。消費増税がもたらした慢性的なデフレのせいである（その2） ▶ 藤井聡「クライテリオン編集長日記」



藤井聡・クライテリオン編集長日記 &lt;m00178@foomii.com&gt;

To 自分 ▼

9月24日(日) 21:05 (15 時間前)



2023年09月24日21時04分 配信

## 【現日本経済の診断】インフレなのに賃金が上がらず、国民は貧困化。しかしそれはコロナのせいでは無い。消費増税がもたらした慢性的なデフレのせいである（その2）

藤井聡・クライテリオン編集長日記 ～日常風景から語る政治・経済・社会・文化論～

現下の日本経済は、岸田総理が「経済対策をしなきゃいかん」と口にする程に、悪い状況にあります。じゃあ、なぜそんなに苦しい状況になっているのかと言えば、「コロナ」が原因なのかといえば、コロナの傷は概ね回復済みであることは昨日解説差し上げた通り。

じゃあ、現下のインフレが悪いのかと言えば…諸外国ではインフレ率を上回る賃上げが続いており、インフレのせいで実質賃金が下がってきているとは言いがたい状況にあります。

じゃあなにが悪いのか…この点について、現下のマクロ経済データを見ながら考えて参りましょう。

...

まず、GDPのグラフ（図4）を見ると、新型コロナが上陸する直前の2019年の10～12月期にも、おおよそ年率20兆円近くの経済ダメージが生じていることが分かる。

これは、2019年の10月1日に消費税率が8%から10%へと2%、増税されたことによる経済被害を意味している。

つまり我が国は、2019年10月の消費増税と、2020年3月の新型コロナ上陸の「ダブルパンチ」によって、年率560兆円程度であった実質GDPが実に60兆円も縮小し、500兆円程度にまで下落してしまったのである。

ただし、このダブルパンチの巨大被害は、少なくともこの実質GDPのグラフを見る限り、ここ1年間の急速な「成長」によって、おおよそ全て回復したように見える。消費増税直前の2019年7～9月期の水準に、最新の値がようやく追いついた格好となっているからである。

では、本当に、日本経済はこの増税&コロナのダブルパンチ前の状況に回復したのだろうか？

この点を確認するために、増税直前の2019年7～9月期と、現在（2023年4～6月期）の、（図6に示した）各種マクロ統計値を比較してみることとしよう。

	GDP	消費	投資	輸出	輸入
消費増税直前					
2019.7-9	557.4兆円	304.8兆円	93.4兆円	104.6兆円	105.6兆円
現在					
2023.4-6	558.6兆円	295.6兆円	90.5兆円	110.1兆円	105.5兆円
成長率	0.2%	-3.0%	-3.1%	5.2%	-0.1%

図6 日本における総費増税直前および2023年現在の実質マクロ経済統計値

ご覧の様に、GDP（実質値）は、消費増税直前期に比べて現在の方が、「0.2%」という僅かな水準ではあるものの、幾分高い値となっている。

では、この「プラス成長」は何によってもたらされたのかを、各指標の成長率に着目して考えてみると、消費や投資といった「民間の内需」が成長しているわけではないことが分かる。それぞれ3.0%、3.1%ずつ「下落」しているからである。

これはつまり、我が国経済は、「消費増税前」に比べて圧倒的に「内需」がしぼんでいることを示している。具体的な金額水準で言うなら、消費は9.2兆円もへこんでしまい、民間の投資も2.9兆円縮小し、合計で12.1兆円も縮小しているのである！ この内需の圧倒的な縮小こそ、ミッチェル教授と当方が2022年時点で指摘していた「強烈なデフレ圧力」の実態なのである。

一方で、貿易関係については、輸入は横ばいであるが、輸出は5.2%、水準にして5.5兆円増加している。この輸出の増加によって、内需が12兆円以上も縮小しているにも拘わらず、かろうじて、若干のプラス成長がもたらされる結果となったに過ぎないのである（ちなみに、増税前に比べて政府支出が、主として「政府最終消費」において増えているため、今日の若干のプラス成長は、円安による輸出の増加と政府最終消費の拡大、という日本経済の実力とは無縁のものによってかろうじてもたらされたのである）。

したがって、現状における「実質GDPの回復」は単なる見かけ上のものであって、本来的に日本経済が回復したとは到底言えない状況にあるのである。

ところで先程、コロナショックの傷はおおよそ癒えた、という事を指摘したが、この点を踏まえるなら、今日みられる内需の縮小、および、それに伴う経済、ひいては賃金の低迷は、コロナショックではなく、10%への消費増税によってもたらされたものと結論づけることができることとなる。つまり、今から約4年前の消費増税直前期から、約9兆円の消費が減り、約3兆円の投資が減り、あわせて約12兆円もの内需が縮小したのは、消費税増税による影響であると考えざるを得ないのである。

現在の日本経済低迷の諸悪の根源は「消費税増税」である。

多くの国民が実感しているように、今日、我々の暮らしが苦しくなってきた。そしてその原因は、直近ではウクライナ戦争や円安に端を発する「物価高」が原因の様にも見えるし、記憶に新しいところでは「コロナショック」であるかのようにも思えてくる。しかし一つ一つデータをゆっくりとひもといていくと、2019年10月の消費増税こそが、最も根源的な原因であることが見えてくる。

そもそもコロナショックは、コロナがやってきてから3年半の年月を通しておおよそ回復している。その一方で、2019年の消費増税によって内需が12兆円規模で縮小してしまっている実態がある。そしてその内需縮小の結果として、海外要因・為替要因でもたらされたインフレの中で、国民全体が実質的な「貧困化」の圧力にさらされるに至った。

ただし、ミッチェル教授と当方が指摘した、我が国に残存する強烈な「デフレ圧力」は、何も2019年の消費増税によっていきなりもたらされたものではない。「失われた20年」という言葉があるように、そのデフレ圧力は20年以上前の1990年代から一貫して存在しているのが実情だ。

既に、ミッチェル教授との対談で述べたように、そうしたデフレ圧力をもたらした最初の契機は1997年の消費増税である。

この点を明らかにするために、ここで、日本人の「消費」が、如何に消費増税によって激しく縮小してきたかを示したい。

まず、その点を確認する前に、消費というものが、マクロ経済にとってどれほど重要であるかを簡潔に解説しておくこととしよう。

そもそも日本のGDPに占める消費の割合は、おおよそ五割五分から六割程度の水準にある。そして、消費が増えればそれに伴って民間はその拡大した消費に対応するために投資を行う事になることから、投資も拡大する。逆に言えば、消費が縮小すればそれにあわせて投資も縮小する。さらには、日本の様にプライマリーバランス規律を導入している状況では、投資や消費が拡大し、それによって税収が増えればその分、政府支出が拡大する。したがって、消費が拡大すれば、民間投資のみならず政府投資、政府消費も拡大することになるのである。一方で、消費が縮小すれば、民間投資も政府投資も政府消費も皆縮小することになる。つまり、消費というものは、日本経済の動向を決定づける最大の鍵なのである。

さて、図7は、その日本経済の成長衰退の最大の要である消費の、1994年から今日に至るまでの消費（実質値）の推移を掲載したものだ。

概して言って、消費は、1994年以降、一貫して伸び続ける傾向を持っている。1994年当時、250兆円弱であった消費は今日、300兆円程度にまで伸びてきている。

しかし、過去30年の間、何度も何度も、「冷や水」をあびせかけられるように、縮小させられてきていることがわかる。その代表的なものが、

- ・リーマンショック
- ・東日本大震災
- ・コロナショック

の三つであるが、これと同様に、

- ・5%消費増税
- ・8%消費増税
- ・10%消費増税

もまた、伸びよう伸びようとする消費に対して、強烈な「冷や水」を浴びせかけてきたことが分かる。

具体的に言うと、リーマンショックや東日本大震災は10兆円前後、消費を冷やす「被害」を与えてきたのだが、それぞれの消費増税もそれらと同様、あるいはそれ以上の10~15兆円程度の「被害」を与えている様子がグラフによって示されている。これらの中で特に巨大な被害をもたらしたのは、「8割自粛」を国民に実質的に政府が強要し、20兆円以上の最大のコロナショック期であるが、2%、ないしは3%の消費増税はリーマンショックと同様、あるいはそれ以上の経済的被害を「瞬間的」に与えていることがわかる。

ただし、ここで重要なのはそうした「瞬間的被害」ではない。

それよりもむしろ重要なのは、消費増税をすれば必ず消費の「伸び率」が「下落する」、という点である。

すなわち、消費の（年間）伸び率は、消費税を5%に増税したことで2.61%から1.14%に下落し、8%に増税したことで0.41%まで下落し、さらに10%に増税したことで今度は0.09%にまで下落している。つまり、消費の伸び率は、消費税を増税する度に

2.61%→1.14%→0.41%→0.09%

と着実に、しかも、激しく下落し続けてきたのである。

この「伸び率の下落」は、消費に対して極めて深刻な影響を与える。

「伸び率」という数字だけだと分かりづらいかもしれないが、これは例えば、20年経てば、どれだけ消費を増やすのかに換算してみると、図8の様になる。

まず「20年間成長率」の列をご覧頂きたい。例えば、消費税率が3%の時、年間成長率が2.61%だが、この成長率が20年間継続したとすれば、その20年間で消費の総額は「1.67倍」になる。ところが、費税率が5%の時には、20年後の消費は「1.25倍」にしかならず、8%の時には20年たっても1.09倍、10%の時には20年経っても「1.02倍」にしかならない。

ここで、もし、1997年の消費増税直前の消費水準267兆円を基準とすると、もし仮に5%への消費増税をしていなかったとすれば、日本の消費は20年間で1.67倍の「447兆円」という非常に高い水準になっていたであろうことが予想される。

ところが、消費税を5%にしたことで、20年で1.25倍にしかならない、という成長率に下落してしまった。この成長率が当時から20年続いたとすれば消費は「335兆円」になるのだが、これは、5%へ増税したことで、20年後の時点で112兆円も消費が減ってしまうことを意味している。ちなみに、こうした消費の減少は19年後の時点でも15年後の時点でも、さらには10年後、5年後、1年後の時点でも毎年生ずるものである。だから、その20年間の毎年の消費の減少を全て累計すると、実に「1121兆円」という超巨大な消費被害が、わずか2%の消費増税によってもたらされていることが分かる。

少々ややこしく感じられたかもしれないが、いずれにせよ、消費の成長率が消費税増税によって下落してしまうということが、20年経てば1000兆円以上の超巨大な消費被害を、我が国にもたらしているという事なのである。

そしてその累計経済被害は、より大きな増税が行われれば行われる程巨大化していく。例えば図8に示したように、10%増税による（税率3%を基準とした場合の）経済被害は20年間で1753兆円という水準に至る。

こうした消費の激しい下落が、日本中の官民あわせた投資の縮退を導き、政府支出を抑止し、その結果として、GDPが激しく低迷することとなったのである。そしてその必然的な帰結として、我々の賃金が全く伸びなくなってしまったのである。

つまり、私達日本国民の多くが今、経済的に苦しい思いをしている根本的な原因は、ウクライナ戦争のせいでも円安のせいでもコロナ不況のせいでも何でもないのである。実際、世界中の人々は、コロナ不況やウクライナ戦争ショック、さらにはリーマンショック等の大不況の中でもしっかりと成長することができ、国民の賃金を上昇し続けてきているのである。それができていないのは、我が国日本だけなのであり、それは偏に、成長できていないにも関わらず、経済を決定的に冷え込ませる消費増税を何度も何度も繰り返してきたからなのである。

逆に言うなら、もしも我が国が消費増税をここまで繰り返してこなかったのなら、より正確に言うなら経済状況を見ながら、消費税率を調整する僅かなりとも慎重な態度が我が国政府にあったのなら、コロナ不況があろうがウクライナ戦争ショックがあろうがリーマンショックがあろうが、日本以外の全ての主要国のようにしっかりと成長し続けることができ、国民が貧困化によって苛まれるようなことは無かったのである。

そしてだからこそ、筆者とミッチェル教授は、昨年時点で「長期で見た経済の基礎的条件は、依然としてデフレに傾いており、現在は一時的なインフレ要因によって覆い隠されているだけであって、コロナ禍やウクライナ戦争によるサプライチェーンの問題が収まれば、再びデフレ圧力に直面する」と確信していたわけであるが、そういう状況にあるのは、政府が、経済状況を度外視して日本政府が四半世紀以上にわたって消費税率を引き上げ続けてきたからである。

だから、こうした長期的なデフレ不況圧力を根源的に除去するには、消費税減税を行うべしと考えるのが最も素直で合理的で効果的な対策となるのである。



注：10%消費税後の年平均伸び率は、コロナショックによる経済被害は現時点において完全に回復しているとの前提の下、消費増税直後と最新のそれぞれの消費の2点の直線の傾きを求めることで推計した。

図7 実質消費の推移

	年間 成長率	20年間 成長率	20年後 推計消費	(増税による累 計消費被害)
消費税10%	0.09%	1.02倍	272兆円	(1753兆円)
消費税8%	0.41%	1.09倍	290兆円	(1574兆円)
消費税5%	1.14%	1.25倍	335兆円	(1121兆円)
消費税3%	2.61%	1.67倍	447兆円	-

図8 消費税率毎の（年間・20年間）成長率と、20年後の推計消費と累計消費被害